



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東垣 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	734	22.0	60	—	60	—	40	△70.3
2021年3月期第2四半期	602	△5.3	△29	—	△12	—	136	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	19.71		—					
2021年3月期第2四半期	66.50		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,792	1,593	88.9
2021年3月期	1,804	1,590	88.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,593百万円 2021年3月期 1,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	20.9	120	137.0	120	75.6	83	△56.2	40.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2021年10月29日)に公表いたしました「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	2,200,000株	2021年3月期	2,200,000株
2022年3月期2Q	143,026株	2021年3月期	150,026株
2022年3月期2Q	2,052,728株	2021年3月期2Q	2,049,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会の実施を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、決算説明会の開催に代え、2021年11月上旬に当社ウェブサイトへ資料・動画を掲載及びTDnetに資料を開示させていただく予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波により7月に緊急事態宣言が発表され、各種行動が制限される一方で、ワクチン接種の進展の効果等により感染者数が徐々に減少し、緊急事態宣言等は9月末には解除される状況となり、徐々に経済は回復傾向にあります。デジタル活用という視点においては、市場/顧客の期待は高く、情報サービス産業においては、この回復傾向により、先進的なAIやIT技術を活用した中長期的な市場拡大は期待されると考えられます。

このような状況のなか当社は、継続してデータ解析技術およびDX/AIコンサルティングを基に、デジタルマーケティングを活用した新規顧客開拓を図るとともに、既存顧客の深耕による受注拡大に努めてまいりました。また、Cognigyを活用したコロナワクチン接種予約ボットや、SNSデータを活かした話題の中心コミュニティを探索する分析サービス（SNS Link）の提供を開始いたし、サブスクリプションサービス充実にむけた取組を推進しております。

以上のとおり取組んできました結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は、コロナ禍の状況下においても特に第2四半期は堅実に案件を獲得し、734,849千円（前年同期比22.0%増）となり、利益面では、事業強化を目的とした技術社員の増強や非対面での営業推進やデジタル技術等を用いてのマーケティングの強化を行いながらも、営業利益は前年同期比増益の60,192千円（前年同期は29,448千円の営業損失）、経常利益は前年同期比増益の60,645千円（前年同期は12,614千円の経常損失）、四半期純利益は40,453千円（前年同期は136,324千円の四半期純利益[注1]）となりました。

注1：前第2四半期累計期間においては、特別利益として投資有価証券売却益207,375千円が計上されています。

なお各四半期では、以下のとおりとなっております。

(千円)

	当第1四半期会計期間			当第2四半期会計期間			当第2四半期累計期間		
		前年同期 実績	対前年同期 増減		前年同期 実績	対前年同期 増減		前年同期 実績	対前年同期 増減
売上高	316,599	286,874	29,724	418,250	315,294	102,955	734,849	602,169	132,680
営業利益	-11,916	-31,316	19,399	72,109	1,868	70,241	60,192	-29,448	89,640
経常利益	-11,510	-14,545	3,035	72,155	1,931	70,224	60,645	-12,614	73,259
四半期純利益	-8,833	136,113	-144,946	49,287	211	49,075	40,453	136,324	-95,871

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ11,375千円減少し、1,792,713千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ21,387千円減少し、1,653,420千円となりました。これは主に現金及び預金が26,475千円減少し、売掛金及び契約資産が6,476千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ10,011千円増加し、139,293千円となりました。これは主にソフトウェア取得により無形固定資産が7,058千円、繰延税金資産が1,945千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ14,329千円減少し、199,293千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ14,329千円減少し、179,293千円となりました。これは主に未払法人税等が45,707千円減少し、賞与引当金が19,311千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動ありません。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ2,954千円増加し、1,593,420千円となりました。これは主に四半期純利益の計上、配当金の支払い等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,416,786千円となり、前事業年度末1,443,262千円と比べ、26,475千円減少しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17,801千円（前年同四半期累計期間は4,315千円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純利益60,645千円（前年同四半期累計期間は195,990千円）、賞与引当金の増加等のプラス要因、売上債権の増加、法人税等の支払のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,568千円（前年同四半期累計期間は1,017,074千円の獲得）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入、無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40,708千円（前年同四半期累計期間は520,490千円の使用）となりました。これは配当金の支払額によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

コロナ禍は、一部で第6波が懸念されてはおりますが、ワクチン接種の進展もあり落ち着きつつあり、経済活動も徐々に回復に向かいつつあるなかで、各企業のデジタルやAIの活用に対する投資意欲は強く、AI・ビッグデータ市場は大きく成長することが期待されます。

今後も引き続き、「大規模×長期化(LTV最大化)」につながる顧客との接点を増やし、フロー型ビジネスでは、顧客との中長期にわたる関係強化を目指したDX/AIアセスメント等のビジネス領域におけるコンサルティングの強化およびAIシステム実装のコンサルティングの強化を継続的に実施してまいります。また、ストック型サービスでは、継続的に提供している既存製品のサービス拡張および新サービスの提供に向け準備してまいります。加えてデジタルマーケティングおよびパートナーネットワーク強化にも努める方針です。

以上により、売上高は1,600百万円（前年同期比20.9%増）営業利益は120百万円（前年同期比137.0%増）、経常利益は120百万（前年同期比75.6%増）、当期純利益は83百万円（前年同期比56.2%減）となる見込みです。

※ 業績予想の修正の詳細については、本日（2021年10月29日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記業績予想は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した暫定的な業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,443,262	1,416,786
売掛金及び契約資産	172,840	179,316
仕掛品	—	344
貯蔵品	383	184
前渡金	32,258	32,293
前払費用	25,766	24,493
その他	296	—
流動資産合計	1,674,807	1,653,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,300	35,300
減価償却累計額	△13,881	△16,405
建物(純額)	21,418	18,894
工具、器具及び備品	1,516	1,516
減価償却累計額	△1,301	△1,409
工具、器具及び備品(純額)	214	107
有形固定資産合計	21,632	19,001
無形固定資産		
ソフトウェア	1,866	19,346
ソフトウェア仮勘定	10,421	—
無形固定資産合計	12,288	19,346
投資その他の資産		
長期前払費用	2,407	2,914
繰延税金資産	15,119	17,065
敷金及び保証金	71,753	74,220
その他	6,079	6,743
投資その他の資産合計	95,359	100,944
固定資産合計	129,281	139,293
資産合計	1,804,088	1,792,713

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,130	4,404
未払金	19,411	15,506
未払費用	12,503	28,572
未払法人税等	75,772	30,064
未払消費税等	23,541	24,566
前受金	49,775	52,890
預り金	3,487	3,976
賞与引当金	—	19,311
流動負債合計	193,622	179,293
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	213,622	199,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	279,680	280,726
利益剰余金	530,189	529,643
自己株式	△52,583	△50,130
株主資本合計	1,590,465	1,593,420
純資産合計	1,590,465	1,593,420
負債純資産合計	1,804,088	1,792,713

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	602,169	734,849
売上原価	425,224	449,887
売上総利益	176,945	284,962
販売費及び一般管理費	206,393	224,770
営業利益又は営業損失(△)	△29,448	60,192
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	16,620	—
為替差益	—	18
確定拠出年金返還金	321	345
その他	155	81
営業外収益合計	17,102	452
営業外費用		
支払利息	265	—
為替差損	3	—
営業外費用合計	269	—
経常利益又は経常損失(△)	△12,614	60,645
特別利益		
投資有価証券売却益	207,375	—
保険解約返戻金	1,647	—
特別利益合計	209,022	—
特別損失		
固定資産除却損	417	—
特別損失合計	417	—
税引前四半期純利益	195,990	60,645
法人税、住民税及び事業税	59,496	22,136
法人税等調整額	168	△1,945
法人税等合計	59,665	20,191
四半期純利益	136,324	40,453

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	195,990	60,645
減価償却費	5,876	3,978
固定資産除却損	417	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	19,311
株式報酬費用	—	3,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207,375	—
受取利息	△5	△7
受取配当金	△16,620	—
支払利息	265	—
売上債権の増減額 (△は増加)	21,993	△6,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	82	△146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,927	△4,725
未払金の増減額 (△は減少)	△993	△1,720
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,450	987
その他の負債の増減額 (△は減少)	△14,755	8,670
小計	△5,600	84,016
利息及び配当金の受取額	14,079	5
利息の支払額	△306	—
法人税等の支払額	△12,488	△66,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,315	17,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,017,975	—
無形固定資産の取得による支出	△260	△476
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△2,881
敷金及び保証金の回収による収入	—	413
保険積立金の積立による支出	△624	△624
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,074	△3,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
配当金の支払額	△20,407	△40,708
自己株式の取得による支出	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,490	△40,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	492,268	△26,475
現金及び現金同等物の期首残高	907,425	1,443,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,399,693	1,416,786

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる影響額は軽微です。収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

(セグメント情報等)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。